

令和 5 年 6 月 29 日現在

機関番号：72613

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K12509

研究課題名（和文）戦後日本の旧軍人復員制度に関する歴史学的実証研究

研究課題名（英文）Historical research on the demobilization system of postwar Japan

研究代表者

植野 真澄（Ueno, Masumi）

公益財団法人政治経済研究所・その他部局等・研究員

研究者番号：50446275

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：旧軍人の中で在職期間の短さゆえに戦後に軍人恩給を受給できなかった恩給欠格者の団体である旧軍人軍属短期在職者協力協会は、旧軍人団体としては恩給欠格者の処遇改善を目指した政治団体であったが、結果的には大きな政治力を持ちえなかった。一方で、同会は国から従軍体験者の労苦に関する調査研究を委託されることとなったが、そのことが同会による各種軍歴調査に必要な基礎検索資料を作成する契機を生み出した。本研究では同会の旧蔵資料の整理と目録の作成及び検索資料データの整備を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究が明らかにしたのは、旧軍人団体の一つであった旧軍人軍属短期在職者協力協会が軍歴調査事業のために作成した基礎検索資料が、結果として旧日本軍に関する調査にあたる研究者のみならず一般の人にとっても必要な基礎資料となったことであり、その歴史的意義であった。本来は国が担い広く公開すべき旧軍調査資料を、国からの委託事業で作成したとはいえ旧軍人団体が作成した役割は大きく、今後も活用される資料群であろう。

研究成果の概要（英文）：The Association of Former Military Personnel and Military Employee Short-term Workers Cooperation Association, an organization for ex-servicemen who were unable to receive military pensions after the war due to their short tenure, aims to improve the treatment of those who were disqualified for pensions. Although it was a political organization, it did not have much political power. On the other hand, the association was commissioned by the government to conduct surveys and research on the hardships of those who experienced military service, which created an opportunity for the association to create basic search materials necessary for various military career surveys.

研究分野：歴史学

キーワード：戦後史 旧軍人 援護制度

## 1. 研究開始当初の背景

本研究の着想の直接のきっかけとなったのは、自身の研究の過程で旧軍人の中で在職期間の短さゆえに戦後に軍人恩給を受給できなかった恩給欠格者の団体である旧軍人軍属短期在職者協力協会(以下「軍短協」と略)の解散に接したことである。同会が担った恩給申請相談業務に関連し作成した各種軍歴調査データのうち、重要な検索資料でありながら膨大な部隊数であることから未完の資料であった旧陸軍部隊の通称号の一覧データの存在を知ることとなった。そのため、本研究では会員の高齢化に伴い解散した軍短協の旧蔵資料整理と、同会が作成した軍歴調査の検索資料の概要調査とその整理作業を通じて、一連の資料の公開をめざすこととした。

## 2. 研究の目的

本研究は第二次大戦後の日本の旧軍人団体の一つである恩給欠格者の唯一の全国組織であった軍短協について、同会の旧蔵資料整理を通じて当団体に関する基礎的な史資料の整備とその目録化、とりわけ同会が軍歴調査事業の上で作成した旧陸海軍の部隊編制に関する各種資料の中でも陸軍部隊の秘匿部隊名であるすなわち「通称号」一覧データの整備とその公開を目指すことを目的とするものである。それは、当事者である旧軍人が高齢化により亡くなり、旧軍人に対する諸制度そのものは消滅したとしても、今後の歴史研究において同会が作成したこれらの軍歴調査資料は旧日本軍に関する基礎データともなる各部隊の動向を知るためには不可欠の軍歴検索資料と考えるためである。

## 3. 研究の方法

本研究は軍短協の旧蔵資料及び同会がかつて軍歴調査事業として実施した旧陸海軍の部隊編制に関する各種資料の目録化を行う。次に、同会作成の各種陸軍部隊検索資料について、そのデータの整備を行う。それは、各部隊情報の作成過程を国及び地方自治体の公文書館に残された復員・援護行政に関する行政文書の所在資料調査とその資料収集を通じて、いかにしてそれらの検索資料が作成され、実際の軍歴調査事業に用いられることになったのか、その過程を明らかにすることで、各種検索資料の歴史的背景を確認すると同時に、それらのデータの検証を行う。それは戦後日本の旧軍人の復員制度の構築過程を各種行政文書を通じて検証するものでもある。

## 4. 研究成果

本研究の研究対象とした軍短協は、旧軍人団体としては恩給欠格者の処遇改善を目指した政治団体であったが、結果的には日本遺族会や日本傷痍軍人会のような軍人恩給の対象となる旧軍人団体に比して、その恩給制度上の制約と対象者となる範囲の大きさ等の理由から大きな政治力を持ちえなかった。その妥協策の一つとして国が提示したのは、総務省所管の独立行政法人平和祈念事業基金特別基金(1988年～2013年)から同会への従軍体験者の労苦に関する調査研究の委託であり、その結果、関係資料の収集及び調査成果を刊行物の発行や各種講演会・展示会の開催により広く公開することとなった。展示物や刊行物の一部については同基金が解散後も平和祈念展示資料館に引き継がれており、軍短協の調査研究活動として刊行された従軍体験者の手記及び聞き取り記録集である『平和の礎～軍人軍属短期在職者が語り継ぐ労苦～』シリーズは1991年から2009年まで計19巻が毎年刊行され、現在は同館のホームページでほぼ全文が閲覧可能な形になっている。このシリーズは同基金が同じく調査研究を各関係団体に委託したシベリア強制抑留者と引揚者ととともに刊行されたものであるが、この各シリーズの手記集は全国の大学・公立図書館に配布され、現在も多くの図書館に所蔵されていることが確認できる。

また、軍短協が2001年に刊行した『「戦友会」調査報告書』のデータの一部は、現在は「ミリタリー・カルチャー研究会」(代表:京都大学大学院人間・環境学研究科吉田純教授)のサイトで、同会の前身の研究組織である「戦友会研究会」が調査研究で得た戦友会データを一部加えて「戦友会データベース」(<https://www.military-culture.jp/database/about/>)として公開されているが、軍短協の果たした軍歴調査事業の意義はこのような各種軍歴調査に必要な基礎検索資料を作成したことにある。

本研究では同会が所蔵していた機関紙や事業報告書・計画書の整理と一部のデジタル化を行い、目録を作成した。また、上記『平和の礎』に関わる調査事業や各種講演・展示会資料についても整理を行った。本目録とその資料群ならびに軍歴検索資料の公開・公開を準備中である。

また、各地方自治体の公文書館等が有する戦後日本の旧軍人の復員制度に関わる行政文書の所在調査とその収集を実施した。戦後日本の旧軍人に対する復員・援護制度は一義的には国の施策によるところが大きいだが、戦後の主な復員・引揚港を有する地域や民間人の引揚者を多く受け入れた地域、戦前戦中を通じて多くの海外移住者を送り出した地域など、戦後の復員者・引揚者の受け入れ状況に応じた各自治体により復員・援護施策の特徴が見られた。また、各地域で生ま

れた旧軍人団体は、その団体の政治的基盤に応じて活動内容に特徴があり、軍人恩給制度の改善要求をはじめとした諸活動の拡大を図るために他の旧軍人団体等との連携も見られた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 植野真澄
2. 発表標題 戦時災害保護法の運用にみる空襲被災者保護について
3. 学会等名 東京社会福祉史研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 植野真澄
2. 発表標題 白衣募金者に見る傷痍軍人の戦後史
3. 学会等名 立命館大学経済学会セミナー（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 ミリタリー・カルチャー研究会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 青弓社	5. 総ページ数 144
3. 書名 日本社会は自衛隊をどうみているか	

1. 著者名 吉田 純、ミリタリー・カルチャー研究会	4. 発行年 2020年
2. 出版社 青弓社	5. 総ページ数 432
3. 書名 ミリタリー・カルチャー研究	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------